

衆院選来月8日投票開票

首相表明、23日解散

物価高対応、自維連立問う

高市早苗首相(自民党総裁)は19日、官邸で記者会見を開き、23日召集の通常国会冒頭で衆院を解散し、衆院選を「27日公示、2月8日投票開票」の日程で実施すると表明した。長引く物価高対応や自民と日本維新の会による連立政権の枠組みについて信を問う。解散翌日から投票票まで16日間で戦後最短。解散により、2026年度予算の3月末までの成立は困難となる。野党は高い内閣支持率に乗じた「『党利党略』の解散だ」と批判を強める。



衆院選は石破政権下の24年10月以来。現在の衆院議員の在職日数は454日となり、現行憲法下で3番目の短さとなる。

衆院選を前に高市政権への対決姿勢を強める立憲民主党と公明党は、新党「中道改革連合」を結成した。新党には170人規模の衆院議員が参加する見通しで、これまでの衆院選と対決の構図は大きく変わる。

選挙戦では物価高に

2月の衆院選は、海部政権下での1990年2月18日以来36年ぶり。

記者会見で衆院解散を表明する高市早苗首相 19日午後、首相官邸